

平成17年度

印西市普通会計決算参考資料

(発生主義で捉えた決算)

印 西 市

総務部財政課

平成17年度の印西市普通会計決算の財務諸表について

はじめに

地方公共団体は、自らの財政状況を住民にわかりやすく説明し、理解を得る責務があり、これまで地方公共団体の財政状況の分析については、様々な手法が用いられてきています。

従来から、地方公共団体の財政状況を示す指標として、経常収支比率、公債費比率等が用いられていますが、これらの財政指標は地方分権の時代を迎えたことや、近年の長引く不況の下、国・地方を問わず厳しい財政状況が続き、地方債等の長期債務の増大を考慮した場合、より役に立つ財政指標が求められてきていると考えます。

こうした中、現行の財務会計制度では資産や負債のストック状況が分かりにくいとの問題点が指摘されるようになり、その為これらの不備を補完する資料として、貸借対照表（バランスシート）などの企業会計的手法の活用が注目されるようになりました。

このような現状をうけ、本市においても「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（以下「総務省方式」という。）によるバランスシート及び行政コスト計算書を作成しました。

バランスシートは、市の資産と負債の状況を明らかにするのに対して、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス、及び発生主義に基づく原価償却費など、市民の皆さんに提供した行政サービス活動のコスト（費用）を明らかにしようとするものです。

総務省方式は、どの自治体においても容易に作成できることを念頭においたものであるため、「地方財政状況調査（通称「決算統計」全国の自治体の決算状況を一定の基準で表した統計）が基本になっており、内容的に簡略化されているので、包括的で個々が見えにくい面があります。一方、多くの自治体がこの方式で作成することにより、これらの比較検討が可能となり、市の財政状況の特徴や傾向について、より明確な把握ができるようになります。

バランスシート

バランスシートとは？

「バランスシート」とは、企業会計でいう「貸借対照表」のことで、ある一定時点において、市にどれくらいの資産や負債があるのか、その差し引きである正味資産はいくらなのかを明らかにしたもので、財務の運用状況が一目でわかる一覧表のことです。

表の左側（借方）は「資産の部」で、どのような資産を市が保有しているかを表示しています。また、右側（貸方）は「負債の部」、「正味資産の部」で、市が資金をどのように集めたかを表示しています。左側で何らかの形で運用された資金は、右側で調達されていますので、「資産＝負債＋正味資産」ということになります。つまり、左側と右側が一致するので、バランスシートと呼ばれています。

1 作成の基本的な基準

(1) 対象とする会計

普通会計（一般会計）を対象としています。

(2) 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として使用しています。

(3) 作成の基準日

平成18年3月31日（平成17年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 取得原価主義

資産の評価については、決算統計データを用いることから取得原価主義を採用しています。

(5) 減価償却の方法

土地を除く有形固定資産を普通建設事業費の各区分ごとに、定額法により原価償却を行っています。

2 バランスシートの説明

(1) 資産

ア 有形固定資産

昭和44年度以降の決算統計による普通建設事業費の累計額をもとに、主な目的別（款別）に計上しています。

土地以外の資産については、総務省の報告書により示された次の耐用年数表により定額法で減価償却をしています。

なお、五省協定の手法（立替施行）により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、翌年度以降の支出予定額を含めた金額を資産に計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(3) 河川	50
(1) 庁舎等	50	(4) 都市計画	
(2) その他	25	ア 街路	15
2 民生費		イ 都市下水道	20
(1) 保育所	30	ウ 区画整理	40
(2) その他	25	エ 公園	40
3 衛生費	25	オ その他	25
4 農林水産業費		(5) 住宅	40
(1) 農業農村整備	20	(6) その他	25
(2) その他	25	7 消防費	
5 商工費	25	(1) 庁舎	50
6 土木費		(2) その他	10
(1) 道路	15	8 教育費	50
(2) 橋りょう	60	9 その他	25

イ 投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」（流動性の高いものは、流動資産に計上）について、作成基準日（年度末）残高を計上しています。

ウ 流動資産

「財政調整基金」については年度末残高を、「歳計現金」については形式収支（歳入歳出差引額）を、「未収金」については歳入歳出決算書の「地方税」及び「その他」の収入未済額を計上しています。

(2) 負債

ア 固定負債

「地方債」については、作成基準日における地方債残高から流動負債（地方

債翌年償還予定額)に相当する額(元金償還額・利子は含みません)を控除した額を固定負債として計上しています。

「債務負担行為」については、五省協定等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについて計上しています。

「退職給与引当金」については、年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合に支払われる退職手当の見込額を計上しています。

イ 流動負債

「翌年度償還予定額」については、地方債の年度末残高のうち翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

「翌年度繰上充用金」については、当該年度の歳入で歳出が賸りきれない場合、翌年度の歳入を繰り上げてその不足分に充てた場合の額を計上しています。

(3) 正味資産

資産と負債の差額を、財源により「国庫支出金」、「県支出金」及び「一般財源等」に分類して計上しています。

3 平成17年度のバランスシートの概要

(1) 総括

昭和44年度から本年度までに形成された本市の総資産額は1,046億4,606万3千円であり、これに対し負債総額は343億1,246万円(資産総額の32.8%)、正味資産が703億3,360万3千円(資産総額の67.2%)となっています。

市民一人当たりによると、資産が171万1千円、負債が56万1千円で、正味資産は115万円となります。

(2) 資産の部

① 建物や土地などの有形固定資産は、953億1,496万2千円(資産総額の91.1%)となっています。

行政目的別では教育費592億1,173万5千円(有形固定資産の62.1%)と土木費246億7,060万円(有形固定資産の25.9%)で有形固定資産総額の約9割になります。

また、有形固定資産のうち土地の額は321億4,938万円(有形固定資産に占める割合は33.7%)となっています。

② 出資金、貸付金、基金など投資等は、44億6,314万8千円（資産総額の4.3%）となります。

③ 現金、財政調整基金、減債基金及び未収金などの流動資産は48億6,795万3千円（資産総額の4.6%）になっています。

（3）負債の部

① 地方債の未償還残高（翌年度償還予定額を除く）が179億89万5千円（負債総額の52.2%）あります。

② 債務負担行為が124億7,554万1千円（負債総額の36.4%）あります。

③ 22億669万5千円（負債総額の6.4%）を退職給与引当金として計上しています。

④ 翌年度償還予定額が17億2,932万9千円（負債総額の5.0%）あります。

（4）正味資産の部

既に負担され、今後返済する必要のない財源で、国庫支出金、県支出金については対応する資産に応じ減価償却をしています。

国庫支出金が142億8,227万6千円（正味資産額の20.3%）、県支出金が6億8,450万3千円（正味資産額の1.0%）となり、一般財源等は553億6,682万4千円（正味資産額の78.7%）となっています。

4 バランスシートの分析

（1）バランスシート経年比較

平成13年度から平成15年度までについては、資産が横ばい傾向で正味資産は増加傾向、負債は減少傾向を示しています。これは、この期間の資産の形成に使われた資金が、借入金等の負債よりも国・県支出金や一般財源等によって整備されたことを示しています。

平成16年度からは、有形固定資産に伴う資産合計及び一般財源等に伴う正味資産合計が飛躍的に上昇していますが、これは、負債合計との均衡を保つため、立替施行による取得資産について、債務残額も含めて再計上したことによるものです。（以下、有形固定資産に係る指標について同様）

平成16年度と平成17年度を比較してみると、減価償却累計額の増により有形固定資産が約24億円減少するとともに、投資等及び流動資産が約1億5,0

00万円減少したため、資産が約25億円減少しました。また、市債の減により負債も約14億円減少しています。このため、正味資産も約12億円減少しています。

(単位：千円)

項 目		17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
資産の部	1.有形固定資産	95,314,962	97,758,468	88,384,573	89,205,082	89,763,170
	2.投資等	4,463,148	4,645,723	3,907,394	3,470,049	4,007,618
	3.流動資産	4,867,953	4,833,981	6,259,989	5,939,949	5,074,468
	資産合計	104,646,063	107,238,172	98,551,956	98,615,080	98,845,256
負債の部	1.固定負債	32,583,131	33,980,207	34,300,550	36,141,691	37,423,257
	2.流動負債	1,729,329	1,744,328	3,249,554	1,889,038	1,807,177
	負債合計	34,312,460	35,724,535	37,550,104	38,030,729	39,230,434
正味資産	1.国庫支出金	14,282,276	14,411,836	14,433,261	14,343,842	14,195,348
	2.県支出金	684,503	696,985	704,371	723,898	744,159
	3.一般財源等	55,366,824	56,404,816	45,864,220	45,516,611	44,675,315
	正味資産合計	70,333,603	71,513,637	61,001,852	60,584,351	59,614,822

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す有形固定資産に対する正味資産の割合に着目すれば、これまでの世代によって既に負担された分の割合を、また、負債の割合に着目すれば将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代の負担比率が高い数字であるほうが財務の安全性が高いという観点からは望まれます。反面、有形固定資産は、長期にわたって住民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしもこれまでの世代による負担割合が高い方が良いとはいいきれません。

印西市の場合、平成17年度においては有形固定資産のうち、およそ66%がこれまでの世代の負担で整備されたこととなります。また、将来負担率も年々減少の傾向を示しています。

(単位：千円)

項 目	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
A 有形固定資産	95,314,962	97,758,468	88,384,573	89,205,082	89,763,170
B 固定負債 (a+b+c)	32,105,765	33,513,750	35,323,229	35,931,210	37,300,058
a 地方債	17,900,895	18,614,624	18,449,452	20,259,806	21,448,444
b 債務負担行為	12,475,541	13,154,798	13,624,223	13,782,366	14,044,437
c 翌年度償還予定額	1,729,329	1,744,328	3,249,554	1,889,038	1,807,177
将来負担比率 (B/A)	33.7%	34.3%	40.0%	40.3%	41.6%

(3) 予算額対資産比率

資産合計は社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除することにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができま

す。この比率により、これまで市が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなります。

また、資産合計を正味資産合計に置き換えることにより、「予算額対正味資産比率」を算出することができます。

(単位：千円)

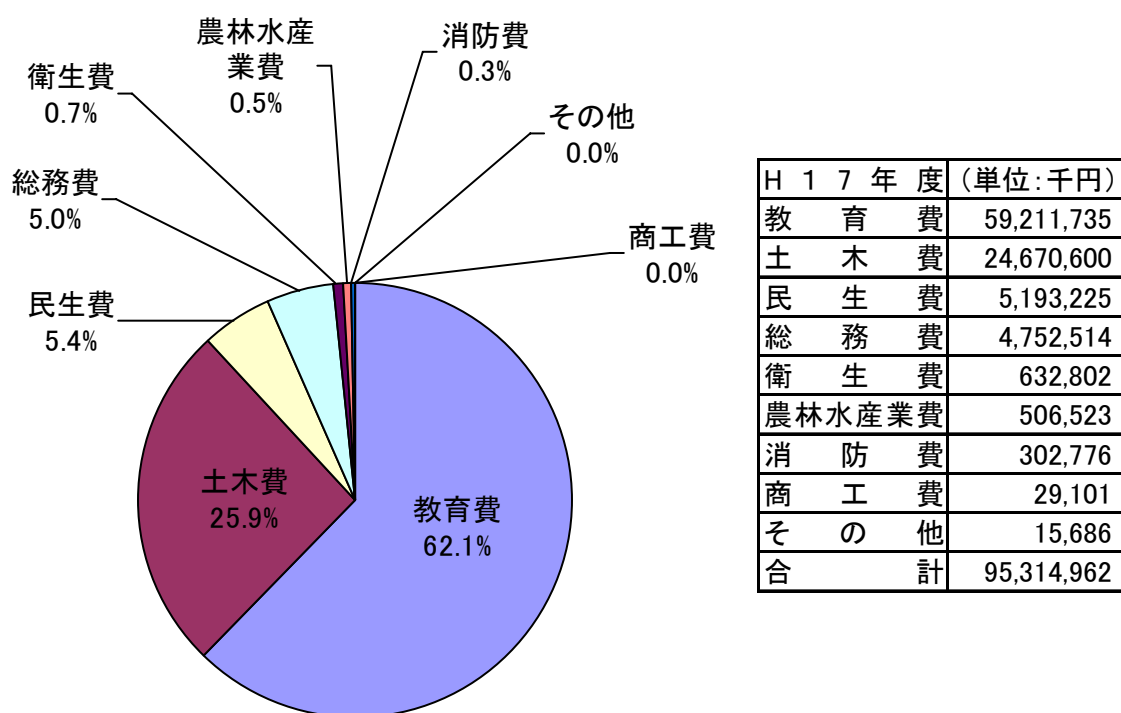
項 目	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
A 歳入合計	18,934,122	20,861,041	20,634,095	20,174,950	19,905,301
B 資産合計	104,646,063	107,238,172	98,551,956	98,615,080	98,845,256
C 正味資産	70,333,603	71,513,637	61,001,852	60,584,351	59,614,822
対資産合計比率 (B/A)	5.53年	5.14年	4.78年	4.89年	4.97年
対正味資産比率 (C/A)	3.71年	3.43年	2.96年	3.00年	2.99年

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、このデータを比較することにより団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

有形固定資産、約953億円のうち、教育費が約592億円(約62%)、土木費が約247億円(約26%)と大きな割合を占めています。これは、小中学校の施設整備や道路・公園の整備に要する事業費が多かったためです。

なお、この指標は社会資本の形成割合を示すものであり、その年度において消費されてしまう経費については反映されないことから、この割合が低いからといって、その行政サービスが少ないということにはなりません。



H17年度	(単位:千円)
教育費	59,211,735
土木費	24,670,600
民生費	5,193,225
総務費	4,752,514
衛生費	632,802
農林水産業費	506,523
消防費	302,776
商工費	29,101
その他	15,686
合計	95,314,962

(5) 正味資産構成比率

企業会計における自己資本比率に相当するもので、総資本に占める正味資産の割合を示します。この指標が高いほど、将来返済を負わない資金で固定資産が整備されたことを表しています。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体のバランスシートの正味資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が示す意味合いは相違しています。

印西市の場合、17年度と13年度を比較してみるとこの比率は高くなっています。

項 目	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
A 正味資産合計	70,333,603	71,513,637	61,001,852	60,584,351	59,614,822
B 負債・正味資産合計	104,646,063	107,238,172	98,551,956	98,615,080	98,845,256
正味資産構成比率 (A/B)	67.2%	66.7%	61.9%	61.4%	60.3%

(6) 流動比率

企業会計における資金繰りの安定性を示すもので、短期の負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるかを見る指標です。

地方公共団体の場合は、翌年度の地方債の償還や債務負担行為の支払に対し、どれくらいの現金や換金可能な基金等が用意されているかということです。

印西市の場合、16年度償還金の増により15年度に一時的に200%を割込みましたが、それ以外は200%以上の比率を示しています。

項 目	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
A 流動資産合計	4,867,953	4,833,981	6,259,989	5,939,949	5,074,468
B 流動負債合計	1,729,329	1,744,328	3,249,554	1,889,038	1,807,177
流動比率 (A/B)	281.5%	277.1%	192.6%	314.4%	280.8%

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは？

「行政コスト計算書」とは、企業会計でいう「損益計算書」に相当するもので、市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと、税金や手数料などの収入を明らかにした計算書のことです。

市の場合に「損益計算書」と呼ばない理由は、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、利益の計算を目的とする損益計算書という名称はなじまないと考えられるからです。

コスト項目の分類としては、行政の分野ごとにその性質別の内訳を示しています。具体的には、性質別経費として、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類しています。

1 作成の基本的な基準

(1) 対象とする会計

バランスシートと同様に普通会計（一般会計）を対象としています。

(2) 計上コストの範囲

当該年度において、市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不能欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものを計上しています。

(3) 行政コストの分類

人件費、物件費、扶助費などの性質別経費を「人に係るコスト」、「物に係るコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類し、さらに、民生費、土木費、教育費等の目的別経費と合わせたマトリックス方式で表示しています。

「人に係るコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物に係るコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支出的なコスト」	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業中他団体への補助金等
「その他のコスト」	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分）、債務負担行為繰入、不納欠損額

2 行政コスト計算書の説明

(1) 「人にかかるコスト」

- ① 人件費については、決算統計の人件費から退職手当組合負担金を控除した額を計上しています。
- ② 退職給与引当金繰入等については、退職給与引当金の今年度増加分を計上しています。

(2) 「物にかかるコスト」

- ① 物件費については、備品購入費、印刷製本費、光熱水費、業務委託等に要する経費を計上しています。
- ② 維持補修費については、学校、道路などの公共施設を維持するために要する経費を計上しています。
- ③ 減価償却費については、有形固定資産のうち土地以外のものについては、年の経過によりその資産価値が減少しますので、その減少したと認められる額を計上しています。

(3) 「移転支出的なコスト」

- ① 扶助費については、生活保護や医療費等、各種の手当の支給に要する経費を計上しています。
- ② 補助費等については、市民や団体等に対する補助金・負担金を計上しています。
- ③ 繰出金については、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等に対する繰出金を計上しています。
- ④ 普通建設事業費（他団体等への補助金等）については、国、県または民間団体等が行う施設の建設・改良事業に対する補助金・負担金を計上しています。

(4) 「その他にかかるコスト」

- ① 災害復旧費については、災害によって被害を受けた施設等を復旧するための費用を計上しています。
- ② 失業対策事業費については、主に失業対策としての道路整備等の費用を計上することとされています。
- ③ 公債費（利子分のみ）については、地方債及び一時借入金の支払利息を計上しています。
- ④ 債務負担行為繰入については、市が債務を肩代わりして支払うことが決まったときに、その額を計上します。

- ⑤ 不能欠損額については、未収金のうち、徴収できないものとして処理を行った税金、使用料等を計上しています。

(5) 収入項目

- ① 使用料・手数料等については、貸借対照表上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、「繰入金」、「諸収入」について、現年調定額を計上しています。
- ② 国庫（県）支出金については、資産形成に資するものを除いた支出金の現年調定額を計上しています。
- ③ 一般財源については「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「特別地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上しています。
- ④ 正味資産国庫・県支出金償却額については、資産形成に充てた国・県支出金を当該年度の減価償却額に併せて償却した額を計上しています。

3 平成17年度の行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト

本年度の行政コストは178億8,247万3千円で、「人に係るコスト」が38億3,947万3千円（行政コストの21.5%）、「物に係るコスト」が74億9,393万1千円（行政コストの41.9%）、「移転支的的なコスト」が58億664万7千円（行政コストの32.4%）、「その他のコスト」は、7億4,242万2千円（行政コストの4.2%）となっています。

不納欠損額等の欄は市税及び分担金・負担金未収分の不納欠損の合計3,356万8千円です。

(2) 収入項目

正味資産国庫（県）支出金償却額は、国庫（県）支出金を財源として形成した固定資産の減価償却費に対応し償却するもので、国庫支出金償却額は4億3,801万9千円、県支出金償却額が4,761万1千円で合わせて4億8,563万円になります。

- (3) 差引一般財源等増減額は、収入が163億5,885万1千円に対し支出が178億8,247万3千円で差引10億3,799万2千円の減少となっています。

4 行政コスト計算書の分析

(1) 行政コストの経年比較

平成14年度と平成17年度を比較してみると、目的別コストでは、民生費が約3億5,000万円増加しています。これは、性質別コストの移転支的コストが約4億6,000万円増加していることと連動しているといえます。国民健康保険特別会計等への繰出金は減少したものの、生活保護者数及び児童扶養手当の増による扶助費の増加によるものです。

衛生費の約2億円の増加についても、移転支的コストに連動していますが、一部事務組合に対する補助費等の増加が主な要因です。

公債費の約2億5,000万円の減少については、その他のコストに連動していますが、年次進行により元金償還が発生したことによる利子償還額の減少によるものです。

【性質別コスト】

(単位：千円)

項 目	17年度	16年度	15年度	14年度
物にかかるコスト	7,493,931	7,335,679	7,345,629	7,289,157
移転支的コスト	5,806,647	5,275,864	5,283,550	5,345,483
人にかかるコスト	3,839,473	3,754,361	3,958,092	4,000,666
その他のコスト	742,422	864,991	926,481	991,969
合 計	17,882,473	17,230,895	17,513,752	17,627,275

【目的別コスト】

(単位：千円)

項 目	17年度	16年度	15年度	14年度
土 木 費	3,937,438	4,006,594	4,009,087	4,131,097
民 生 費	3,470,626	3,233,655	3,210,338	3,121,672
教 育 費	3,226,526	2,965,031	3,090,339	3,252,369
衛 生 費	2,528,342	2,302,741	2,377,870	2,308,695
総 務 費	2,285,326	2,199,052	2,284,708	2,157,177
消 防 費	1,227,232	1,168,953	1,124,229	1,163,258
公 債 費	708,854	809,756	877,295	954,855
議 会 費	240,513	233,526	241,640	241,540
農林水産業費	157,192	193,610	181,542	215,799
商 工 費	66,856	61,342	67,499	43,677
不能欠損額	33,568	38,861	49,205	37,136
そ の 他	0	16,374	0	0
合 計	17,882,473	17,230,895	17,513,752	17,627,275

(2) 行政コスト対有形固定資産比率

資産と一体となったサービスを提供する行政分野における性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」の有形固定資産に対する比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか把握ができ、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するための参考となります。

有形固定資産に対する「人にかかるコスト」の割合については、衛生費が40.6%、商工費が134.8%と高い割合を示しており、これらは労働集約型の行政サービスであることを顕著にあらわしています。一方、土木費が1.0%、教育費が1.5%と低い割合となっています。これは、土木費及び教育費に関する有形固定資産には道路橋りょう、街路、公園、学校施設等多くのものが存在するのに対し、その規模の割合にはそれほど労働力を必要としない行政サービスであることを表しています。

(単位：千円)

	人にかかる コスト (A)	物にかかる コスト (B)	有形固定資産 の額 (C)	比 率	
				A/C	B/C
総 務 費	1,174,203	840,797	4,752,514	24.7%	17.7%
民 生 費	857,926	468,139	5,193,225	16.5%	9.0%
衛 生 費	257,143	647,526	632,802	40.6%	102.3%
農林水産業費	111,106	19,195	506,523	21.9%	3.8%
商 工 費	39,237	15,601	29,101	134.8%	53.6%
土 木 費	253,402	3,139,261	24,670,600	1.0%	12.7%
消 防 費	59,776	86,726	302,776	19.7%	28.6%
教 育 費	880,193	2,250,394	59,211,735	1.5%	3.8%
そ の 他	206,487	26,292	15,686	1,316.4%	167.6%
合 計	3,839,473	7,493,931	95,314,962	4.0%	7.9%

(3) 収入項目対行政コスト比率

項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料・手数料でどれほど賄われているか、外部からの補助負担金等でどれだけ賄われているか、一般財源がどれだけ投入されているかを把握することができます。

教育費では、約32億円のコストがかかっていますが、そのうち使用料・手数料等で約14億円、国庫(県)支出金で約1千3,000万円を賄っているので、実際に市の負担となる一般財源の負担額は約18億円、一般財源の負担率が約56%となっています。

(単位：千円)

	行政コスト (A)	使用料・手数料等 (B)	国庫(県)支出金 (C)	一般財源 (D)	比 率		
					B/A	C/A	D/A
総務費	2,285,326	94,119	135,197	2,056,010	4.1%	5.9%	90.0%
民生費	3,470,626	328,886	789,722	2,352,018	9.5%	22.8%	67.7%
衛生費	2,528,342	587,760	34,169	1,906,413	23.2%	1.4%	75.4%
農林水産業費	157,192	2,448	6,730	148,014	1.5%	4.3%	94.2%
商工費	66,856	0	6,260	60,596	0.0%	9.4%	90.6%
土木費	3,937,438	158,224	2,622	3,776,592	4.0%	0.1%	95.9%
消防費	1,227,232	123,239	0	1,103,993	10.0%	0.0%	90.0%
教育費	3,226,526	1,401,429	13,272	1,811,825	43.4%	0.4%	56.2%
その他	982,935	0	0	982,935	0.0%	0.0%	100.0%
合計	17,882,473	2,696,105	987,972	14,198,396	15.1%	5.5%	79.4%

(参考) キャッシュ・フロー計算書

1 作成方法

(1) 対象となる会計

普通会計を対象としています。

(2) 活動区分

「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」。

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少を意味し一会計年度におけるそのキャッシュ・フローの状況を表示するものをキャッシュ・フロー計算書といいます。

ア 「行政活動」によるキャッシュ・フロー

税込、使用料・手数料等の収入、交付金等の収受、人件費、建物等の維持管理支出等を記載しています。

イ 「投資活動」によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、出資・貸付による収支、基金の積立、取崩し等を記載しています。

ウ 「財務活動」によるキャッシュ・フロー

地方債の発行・償還による収入・支出を記載しています。

おわりに

バランスシートにより、市が行政サービスのための提供可能な資産をどれくらい保有しているか、その見返りとして将来世代の負担となる地方債債務などをどれくらい負っているのか、また、今までの行政活動の中で使われた返済義務を負わない資産がどれくらいあるのかなどを把握することができます。

また、行政コスト計算書では、行政サービスを受ける便益と費用とを対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができます。

しかし、現在のバランスシート・行政コスト計算書は、普通会計を対象に作成しましたが、市では、普通会計で行っている事業のほかに、下水道事業等の特別会計や水道事業の公営企業会計など、市民と密接な関係をもったさまざまな事業を行っています。普通会計だけでは、市全体の事業活動が把握できないことから、特別会計などを含めた「市全体のバランスシート」についても研究・検討を重ね、市の財政状況をさまざまな角度から分析し、今後の財政運営や政策形成を行う上で、有効な判断材料として活用していきたいと考えております。